

平成28年度
熊本県の財務諸表（簡易版）
（総務省方式改訂モデル）



©2010熊本県くまモン

平成30年3月
熊本県

平成28年度財務諸表の概要

財務諸表について

貸借対照表

(BS:Balance Sheet)

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

(PL:Profit and Loss statement)

1年間の行政サービスにかかったコストや受益者負担がどの程度かなどがわかりません。

純資産変動計算書

(NWM:Net Worth Matrix)

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたかなどがわかります。

資金収支計算書

(CF:Cash Flow statement)

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかがわかります。

対象会計範囲・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等
連結財務諸表	普通会計財務諸表	一般会計、中小企業振興資金やチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等他10特別会計
	公営企業会計	電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
	一部事務組合	有明海自動車航送船組合
	地方独立行政法人	公立大学法人熊本県立大学
	地方三公社	熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
	第三セクター等	（公財）熊本県立劇場や天草エアライン(株) 他12団体

普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。

(単位：億円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H28年度	H27年度	増減	貸 方	H28年度	H27年度	増減
1 公共資産	32,383	32,769	386	1 固定負債	16,369	16,054	315
(1) 有形固定資産	32,380	32,766	386	(1) 地方債	14,660	14,287	372
(2) 売却可能資産	2	3	0	(2) 長期未払金	32	44	12
				(3) 退職手当引当金	1,614	1,656	42
2 投資等	3,964	3,071	893	(4) 損失補償等引当金	63	67	3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	0	2 流動負債	1,510	1,624	114
(2) 貸付金	1,793	1,599	194	(1) 翌年度償還予定地方債	1,255	1,299	44
(3) 基金等	981	281	700	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	57	59	1	(3) 未払金	12	13	1
(5) 回収不能見込額	3	2	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	138	184	47
				(5) 賞与引当金	105	128	23
3 流動資産	1,731	1,656	75	負債合計	17,879	17,678	201
(1) 現金預金	1,723	1,646	77	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	8	10	2	純資産合計	20,200	19,818	382
資産合計	38,078	37,496	582	負債・純資産合計	38,079	37,496	583

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

投資及び出資金は102の団体に対する出資等で構成されています。

・公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円等

< 主な増減 >

【有形固定資産】

・当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費(+835億円)を当該年度の減価償却費(1,220億円)が上回ったため減少しました。

【貸付金】

・熊本地震による中小企業金融総合支援事業の増(+478億円)

【基金】

・熊本地震復興基金の設立(+518億円)

【地方債及び翌年度償還予定地方債】

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高となっています。(+ 328億円)

・通常債(240億円)

・臨時財政対策債等(+180億円)

・熊本地震関連(+247億円)

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

(単位：億円、%)

区 分	H28年度		H27年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,009	28.9%	2,059	33.0%	50	-4.0%
(1) 人件費	1,771	25.5%	1,787	28.6%	16	-3.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	133	1.9%	144	2.3%	11	-0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	105	1.5%	128	2.0%	23	-0.5%
物にかかるコスト計	1,804	26.0%	1,498	24.0%	307	2.0%
(1) 物件費	533	7.7%	215	3.4%	318	4.2%
(2) 維持補修費	51	0.7%	57	0.9%	6	-0.2%
(3) 減価償却費	1,220	17.6%	1,225	19.6%	5	-2.0%
移転支出的なコスト計	2,953	42.5%	2,493	39.9%	460	2.6%
(1) 社会保障給付	251	3.6%	249	4.0%	2	-0.4%
(2) 補助金等	2,264	32.6%	1,857	29.7%	406	2.9%
(3) 他会計等への支出額	25	0.4%	26	0.4%	1	-0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	413	6.0%	361	5.8%	52	0.2%
その他のコスト	174	2.5%	194	3.1%	20	-0.6%
経常行政コスト合計 a	6,940	100.0%	6,244	100.0%	696	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	104		95		9	
分担金・負担金・寄付金	121		43		78	
経常収益合計 b	225		138		87	
[(差引) 純経常行政コスト] a - b	6,716		6,106		609	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストは、人にかかるコストや移転支出的なコストの増加等により、全体で696億円増加した一方、経常収益が87億円増加し、結果として純経常行政コストは609億円の増加でした。

< 主な増減 >

【人にかかるコスト】

(1) 賞与引当金繰入額

・職員数の減や、基本給与の減少による減(23億円)

【物にかかるコスト】

(1) 物件費

・熊本地震による災害救助事業(建設型仮設住宅のリース料等)の皆増や、災害廃棄物処理事業等の皆増等による増(+ 318億円)

【移転支出的なコスト】

(3) 補助金等

・熊本地震による災害救助事業(借上型仮設住宅家賃等補助)や観光復興事業の皆増等による増(+ 406億円)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

(単位：億円)

	H28	H27	増減
期首純資産残高	19,818	20,166	348
純経常行政コスト	6,716	6,106	609
地方税	1,947	1,973	26
地方交付税	2,890	2,176	714
その他行政コスト充当財源	603	494	109
補助金等受入	2,105	1,162	943
臨時損益	448	47	401
科目振替	0	-	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	20,200	19,818	382

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

熊本地震の影響による災害救助事業や観光復興事業の増等の純経常行政コストの増加の一方で、国の災害救助費負担金等の補助金受入や地方交付税の増加、臨時損益の増加により期末純資産残高は382億円増加しました。

< 主な増減 >

【地方税】

・熊本地震の影響による地方消費税の減
(85億円)

【地方交付税】

・熊本地震への対応に係る経費の増に伴う特別交付税の増(+659億円)

【補助金等受入】

・熊本地震に伴う国の災害救助費負担金の皆増(+722億円)や、災害復旧関係国庫補助金の増(+175億円)

【臨時損益】

・熊本地震に伴う直轄災害復旧事業等の増(101億円)や、河川等補助災害復旧費の増(78億円)

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金(歳計現金)の出入りをその性質に応じ「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

(単位：億円)

	H28	H27	増減
期首歳計現金残高	245	285	40
1 経常的収支の部	1,814	1,237	577
支出	5,832	4,726	1,106
収入	7,646	5,963	1,683
2 公共資産整備収支の部	151	215	65
支出	1,209	1,207	3
収入	1,059	991	67
3 投資・財務的収支の部	1,563	1,061	502
支出	2,803	1,439	1,364
収入	1,240	378	862
当年度歳計現金増減額	100	40	140
期末歳計現金残高	345	245	100

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 経常的収支の部 > 毎年度連続した行政活動に係る資金の収支

< 公共資産整備収支の部 > 公共事業等への支出に充てた国庫補助金等の資金の収支

< 投資・財務的収支の部 > 出資や貸付金等への資金の収支

< 主な増減 >

【経常的収支の部】

支出

・熊本地震による補助金等の増(+406億円)

収入

・熊本地震による国庫補助金の増(+774億円)

・熊本地震による地方交付税の増(+714億円)

【投資・財務的収支の部】

支出

・熊本地震による基金積立額の増(+731億円)

・熊本地震による貸付金の増(+647億円)

収入

・熊本地震による貸付回収額(中小企業貸付金回収金等)の増(+422億円)

・熊本地震による地方債発行額の増(+217億円)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,336	1 固定負債	16,797
(1)有形固定資産	34,214	(1)地方公共団体地方債	14,942
(2)無形固定資産	119	(2)関係団体借入金等	72
(3)売却可能資産	2	(3)長期未払金	34
2 投資等	3,463	(4)引当金	1,730
(1)投資及び出資金	932	(5)その他	20
(2)貸付金	1,109	2 流動負債	1,603
(3)基金等	1,365	(1)翌年度償還予定額	1,308
(4)長期延滞債権	58	(2)短期借入金	7
(5)その他	1	(3)未払金	37
(6)回収不能見込額	3	(4)翌年度支払予定退職手当	138
3 流動資産	2,019	(5)賞与引当金	107
(1)資金	1,922	(6)その他	6
(2)未収金	28	負債合計	18,400
(3)販売用不動産	66	純資産の部	
(4)その他	4	純資産合計	21,418
(5)回収不能見込額	1	負債・純資産合計	39,818
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,818		

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

普通会計では計上がなかった以下の項目について解説します。

【無形固定資産】

・工業用水道事業会計における竜門ダムの使用権等を計上しております。

【販売用不動産】

・高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計や臨海工業用地造成事業特別会計が所管する工業団地の分譲地等の合計です。

～連結貸借対照表のポイント～

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は、普通会計(3兆8,078億円)に、公営事業会計(1,433億円)及び第三セクター等(306億円)を加えた結果、全体で3兆9,818億円となっています。

負債は、普通会計(1兆7,879億円)に、公営事業会計(363億円)及び第三セクター等(158億円)を加えた結果、全体で、1兆8,400億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分	H28年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	7,067	100.0
人にかかるコスト計	2,061	29.2
物にかかるコスト計	1,887	26.7
移転支出的なコスト計	2,918	41.3
その他のコスト	200	2.8
[経常収益] b	358	100.0
使用料・手数料	104	29.1
分担金・負担金・寄付金	133	37.1
保険料	0	0.0
事業収益	95	26.6
その他特定行政サービス収入	26	7.3
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,709	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結行政コスト計算書のポイント～

経常行政コスト(a)に対する経常収益(b)の割合を示す「受益者負担比率」は、連結全体で、5.1%となっており、普通会計以外の各公営事業会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高くなっています。

(参考)各会計等毎の受益者負担比率

- ・普通会計3.2%
- ・公営事業会計106.7%
- ・第三セクター等 80.2%

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	H28年度
期首純資産残高	21,049
純経常行政コスト	6,709
地方税	1,947
地方交付税	2,890
その他行政コスト充当財源	603
補助金等受入	2,105
臨時損益	469
資産評価替え・無償受入・その他	2
期末純資産残高	21,418

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結純資産変動計算書のポイント～

純資産総額は、2兆1,418億円(県民一人当たり119万円)で、前年度と比べて369億円の増となっております。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:億円)

		H28年度
期首資金残高		1,844
1 経常的収支の部		1,832
	支出	5,949
	収入	7,780
2 公共資産整備収支の部		165
	支出	1,234
	収入	1,069
3 投資・財務的収支の部		1,589
	支出	2,851
	収入	1,262
当年度資金増減額		78
期末資金残高		1,922

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結資金収支計算書のポイント～

平成28年度の収支は、普通会計では約100億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約78億円の増加となっています。

増加している主な要因は、国庫補助金等の歳計現金(+100億円)です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

< 資金の範囲 >

- ・普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金(県債管理基金)
 - ・第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010熊本県くまモン